



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL http://www.wakoushokuhin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 市川 敏裕 (TEL) 0134(62)0505
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,352	11.7	11	△64.4	33	6.7	6	-
30年3月期第1四半期	2,106	14.0	32	-	31	-	△2	-

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 82百万円 (-%) 30年3月期第1四半期 0百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.49	-
30年3月期第1四半期	△3.43	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,580	3,940	52.0
30年3月期	7,623	3,899	51.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,940百万円 30年3月期 3,899百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期（予想）	-	0.00	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,624	5.8	△37	-	△32	-	△45	-	△55.00
通期	9,623	7.1	86	73.8	94	168.1	24	-	29.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	949,319株	30年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	130,625株	30年3月期	130,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	818,694株	30年3月期1Q	818,718株

注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで平成30年8月7日（火）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動の穏やかな改善に伴い、雇用や所得情勢、企業収益等が堅調に推移し、景気は穏やかな回復傾向が続いております。調味料業界につきましては、引き続き原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費及び物流費の上昇などで厳しい状況となっております。一方、世界経済は、米国政権の保護主義的な通商政策の台頭により、景気の下振れリスクも懸念されるなど、先行きに不透明感が増加する状況で推移いたしました。

こうした状況の中で当社グループは、『継続的な成長に向けた企業基盤の再構築』の方針のもと、抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に着手するとともに、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

①売上高

売上高は、2,352百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

国内市場においては、引き続き外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比11.4%増となり、別添用スープも好調に推移し売上高は前年同期比5.3%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比24.0%増で推移いたしました。

一方、海外子会社においては、国内同様に業務用調味料の販売が好調で前年同期比67.0%増で推移いたしました。

②営業損益

営業利益は11百万円(前年同期比64.4%減)となりました。

その主な要因は、原材料価格の上昇、雇用環境の改善などを背景とした人件費の増加に加え、幹部社員の採用を行い、更に物流費の上昇が影響し減益となりました。

一方、海外においては、売上高の増加による工場稼働率の上昇により製造原価率が低減したことにより損失額が大幅に改善いたしました。

③経常損益

経常利益は33百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

その主な要因は、営業損益の記述に加えて、主に受取保険金16百万円及び為替差益3百万円等の営業外収益が増加し増益となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は8.49円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し7,580百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が87百万円、商品及び製品が73百万円増加したものの、現金及び預金の減少175百万円があったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し3,640百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。これは主に、買掛金の増加163百万円があったものの、賞与引当金の減少91百万円、長期借入金の減少143百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し3,940百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払40百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6百万円、その他の包括利益累計額が75百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,533	1,096,308
受取手形及び売掛金	1,513,279	1,600,968
有価証券	21	22
商品及び製品	409,478	483,140
仕掛品	6,100	9,051
原材料及び貯蔵品	410,345	376,440
その他	31,482	33,236
流動資産合計	3,642,240	3,599,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,740,325	1,750,011
機械装置及び運搬具(純額)	573,390	588,789
土地	723,536	727,171
その他(純額)	437,600	424,544
有形固定資産合計	3,474,853	3,490,516
無形固定資産	88,882	105,146
投資その他の資産	417,391	385,623
固定資産合計	3,981,127	3,981,286
資産合計	7,623,368	7,580,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,843	1,104,376
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	636,076	620,451
未払法人税等	36,908	9,488
賞与引当金	143,784	52,564
その他	528,155	602,261
流動負債合計	2,485,768	2,589,141
固定負債		
長期借入金	759,775	616,381
リース債務	293,955	272,471
役員退職慰労引当金	160,652	137,985
資産除去債務	23,475	23,475
その他	720	720
固定負債合計	1,238,577	1,051,033
負債合計	3,724,346	3,640,175

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,398,727	1,364,744
自己株式	△232,786	△232,786
株主資本合計	3,956,381	3,922,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,611	31,488
為替換算調整勘定	△80,971	△13,609
その他の包括利益累計額合計	△57,360	17,879
純資産合計	3,899,021	3,940,278
負債純資産合計	7,623,368	7,580,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,106,787	2,352,858
売上原価	1,621,057	1,800,768
売上総利益	485,730	552,089
販売費及び一般管理費	453,377	540,579
営業利益	32,352	11,510
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	1,358	1,496
受取賃貸料	720	770
受取保険金	1,151	16,560
為替差益	484	3,009
その他	2,626	1,794
営業外収益合計	6,349	23,639
営業外費用		
支払利息	778	943
開業費償却	5,527	—
その他	655	347
営業外費用合計	6,962	1,291
経常利益	31,740	33,858
特別損失		
固定資産売却損	1,023	174
ゴルフ会員権評価損	—	3,631
特別損失合計	1,023	3,806
税金等調整前四半期純利益	30,717	30,052
法人税、住民税及び事業税	2,697	2,658
法人税等調整額	30,829	20,441
法人税等合計	33,527	23,100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,810	6,952
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,810	6,952

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,810	6,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,198	7,876
為替換算調整勘定	5,484	67,362
その他の包括利益合計	3,286	75,239
四半期包括利益	476	82,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	82,191
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。